

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和3年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和4年度勤務時間管理システム運用支援・保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和4年3月4日	関彰商事株式会社 茨城県つくば市東新井12-2 法人番号:2050001031500	勤務時間管理システム「ADVANCE勤怠」は、左記相手方が開発販売している独自のシステムであり、当該業務に関するノウハウ等は他者では持ち合わせていないことから、競争性を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱について第2(2)	—	2,250,600	—					
自家用電気工作物保安管理業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 大前 英 沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1	令和4年3月16日	一般財団法人沖縄電気保安協会 沖縄県那覇市西3-8-21 法人番号:5360005004071	令和元年度までは島内の電気保安法人2社((一財)沖縄電気保安協会、(株)沖縄ダイケン)と見積り競争を実施し委託業者を選定していたところであるが、うち1社((株)沖縄ダイケン)が人員を確保できない(社会的電気保安体制を強化する観点から沖縄県内で各対応エリア(沖縄本島エリア、離島エリアなど)があり、本島から代務者を確保しようとしたが、これも叶わなかった)ため。 会計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	1,095,600	—					
ライシメータ関連機器年間保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 熱帯・島嶼研究拠点所長 大前 英 沖縄県石垣市字真栄里川良原1091-1	令和4年3月16日	クリマテック株式会社 東京都豊島区池袋4-2-11 CTビル6階 法人番号:8013301022497	現地点検及び遠隔操作による動作確認を実施するとともに、トラブル等緊急時に管理者が支援を受けることが可能な体制を維持、オープンラボの設置目的や意義を理解し、運用中の計測・通信機器やシステムを熟知している業者での作業が必要であり、ライシメータ設立当時から納入に関与してきたクリマテック(株)以外の者の対応は出来ない。加えて、過去における同社の実績から本業務の確実な遂行と良好なアフターサービスが得られると判断できるため。 会計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	1,220,956	—					
電子ジャーナル(サイエンスダイレクト)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和4年3月24日	エルゼビア・ビービー オランダ王国アムステルダム市ラダーヴェヒ29	当該電子ジャーナルの販売及び取扱は左記相手方のみであり、競争を許さないため。 会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱について第2(6)	—	7,335,015	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。